



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 真介 (TEL) 029-896-5800
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 2024年4月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	26,494	41.9	2,063	301.4	2,132	266.1	1,432	246.2
2023年1月期	18,676	23.5	514	71.6	582	69.0	413	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	292.38	—	45.3	21.7	7.8
2023年1月期	84.50	84.45	17.7	7.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	11,163	3,866	34.6	788.97
2023年1月期	8,462	2,461	29.1	502.62

(参考) 自己資本 2024年1月期 3,866百万円 2023年1月期 2,461百万円

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	2,441	△1,368	△466	2,633
2023年1月期	1,361	△1,292	499	2,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	40	9.5	1.7
2024年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	3.4	1.5
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		3.1	

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

また、2024年3月15日開催の取締役会において、2024年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2025年1月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該分割を考慮した額を記載しております。なお、当該分割を考慮しない場合の2025年1月期(予想)の1株当たりの年間配当金は10.00円となります。

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,088	21.3	926	94.5	957	93.9	632	102.2	64.56
通期	30,000	13.2	2,279	10.5	2,350	10.2	1,572	9.8	160.42

2025年1月期業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該分割を考慮しない場合の2025年1月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は129.12円、通期の1株当たり当期純利益は320.84円となります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	5,028,200 株	2023年1月期	5,028,200 株
② 期末自己株式数	2024年1月期	127,276 株	2023年1月期	130,154 株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	4,899,852 株	2023年1月期	4,897,154 株

（注1）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれています。

（注2）当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、2024年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会活動や消費行動は新型コロナウイルス感染症拡大前の活気を取り戻し、個人消費やインバウンド需要を中心として経済活動の正常化が進んでおります。一方で、中東やウクライナにおける武力紛争の長期化により国際情勢は不安定な状況が続き、サプライチェーンの混乱やエネルギー資源の高騰を招いており、世界的なインフレや常態化する円安の影響による更なる物価上昇も懸念され、国内景気は予測が困難な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流が回復し消費行動が活発になり、コスト上昇に対する価格改定の効果もあり、各社売上高は上昇傾向が強まっております。一方で、来店客数回復に伴う労働力の不足や人件費、求人費の上昇、慢性化している原材料費の高騰などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ」という経営理念のもと、①ロードサイドを中心とした直営店舗による出店、②お客様ニーズに何時でもお応えできる年中無休24時間営業を基本とした営業体制、③店内調理による味にこだわった商品提供を基本方針として、店舗運営に取り組んでまいりました。

当事業年度におきましては、「お客様に喜んで貰う」という全社スローガンを掲げ、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様としっかりと向き合い、共に喜びを分かちあえる関係性を築きながら、更なる業績拡大と企業価値の向上に向けて取り組みを進めてまいりました。

今期の取り組みに関しまして、売上増や新規出店の対策として、中途採用や社員登用による人材確保や人員配置の適正化、各職制に応じた人材育成プログラムを計画し実行いたしました。また、店舗の商品やサービスの質の維持向上を図るため、経営層やスーパーバイザーが定期的に店舗への臨店を実施し、QSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の確認と指導を継続的に行いました。更に、食材の安定供給に向けて取引先と連携を強化し、主要食材の仕入ルート確保と新規開拓、豚骨・豚肉の備蓄を計画的に進めました。

販促面では、10月に山岡家専用アプリをリリースし、会員限定のポイント付与やクーポン発行、期間限定商品や新店情報配信のほか、独自のコンテンツを盛り込んだ結果、会員数は40万人を突破、お客様サービス向上やリピーター獲得に繋がりました。他にも、来店動機の訴求効果を狙ったTV・ラジオによるCMやSNSを活用した情報発信などの販促も継続的に実施しております。

また、札幌市の狸小路商店街に自社ブランド3店舗を出店し各業態の宣伝効果や話題性を高め、より多くのお客様ニーズにお応えできるエリアを実現いたしました。

更に、DXの取組みとしまして、多様化するニーズに対応するため、キャッシュレス券売機の全店導入を10月に完了いたしました。導入により商品の選びやすさや買いやすさが向上し、お客様の利便性向上や混雑緩和、業務の効率化に繋がっております。

これらの施策を実行した結果、来店客数は年間を通じて好調を維持し、既存店売上高は22ヶ月連続で対前年を上回り、12月・1月と連続して過去最高の単月売上を記録いたしました。想定を上回る売上の伸びにより、各利益は対前期比で大幅な増益となり、営業利益率も過去最高を記録し、期初に立てた中期経営計画の目標を1年で達成することとなりました。

他に、従業員の意欲向上やリスク軽減、離職防止の一環として、従業員への定期的なアンケート実施により対話強化を図り、生活習慣病リスクが高まる40歳以上社員の人間ドック受診の義務化により健康管理を強化し、健康経営の実現に努めております。

その他、SDGsに関しまして、2022年から本格的にスタートした農業事業が軌道に乗り、農地面積の拡大や人材の補強により安定的に収穫できる体制へと向っております。今後も自社栽培の長ネギを更に多くの店舗で提供できるよう、通年での安定した収穫量を確保し、事業拡大に向けて計画的に課題に取り組み、食の安全、地球環境への負荷軽減と循環型社会の実現に向けて、環境に配慮した経営を目指してまいります。

なお、当事業年度の新規店舗展開は、ラーメン山岡家を北陸地方に2店舗、東北・近畿・中国・九州地方にそれぞれ1店舗、味噌ラーメン山岡家を札幌市に1店舗出店を行い、当事業年度末の店舗数は183店舗となりました。

その結果、当事業年度の売上高は26,494,136千円(前年同期比41.9%増)、営業利益は2,063,742千円(同301.4%増)、経常利益は2,132,790千円(同266.1%増)となりました。また、特別損益において、固定資産除却損21,882千円及び減損損失14,776千円を計上したことなどにより、当期純利益は1,432,628千円(同246.2%増)となり、通期で売上高、各利益ともに過去最高となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ2,700,625千円増加し、11,163,578千円(前年同期比31.9%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ642,390千円増加し、2,774,994千円(同30.1%増)、店舗食材が前事業年度末に比べ593,597千円増加し、1,171,936千円(同102.6%増)、売掛金が前事業年度末に比べ462,002千円増加し、581,448千円(同386.8%増)、有形固定資産が前事業年度末に比べ713,794千円増加し、4,745,683千円(同17.7%増)となったことであります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ1,295,835千円増加し、7,296,918千円(同21.6%増)となりました。主な要因は、未払金が前事業年度末に比べ453,397千円増加し、1,733,453千円(同35.4%増)、未払法人税等が前事業年度末に比べ514,441千円増加し、730,986千円(同237.6%増)となったことに対し、長期借入金(1年内を含む)が前事業年度末に比べ220,544千円減少し、2,000,638千円(同9.9%減)となったことであります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,404,790千円増加し、3,866,660千円(同57.1%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が前事業年度末に比べ1,392,621千円増加し、3,286,545千円(同73.5%増)となったことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して606,388千円増加し、2,633,990千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441,924千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,828千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,707千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,633,990千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、2,441,924千円(前年同期比79.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益2,096,158千円に対して減価償却費が562,631千円、減損損失が14,776千円となりましたが、法人税等の支払額が314,398千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、1,368,828千円(同5.9%増)となりました。これは主に、店舗開設等による有形固定資産取得による支出が1,240,483千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、466,707千円(前年同期は499,299千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が720,544千円、社債の償還による支出が284,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が500,000千円、新規の社債の発行による収入が196,382千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率(%)	28.5	28.5	33.0	29.1	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	89.9	68.5	67.8	69.6	227.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	3.8	2.8	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.8	30.7	39.4	46.1	73.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、個人消費やインバウンド需要を中心として、経済活動の正常化が進んでおりますが、国際情勢は不安定な状況が続く、サプライチェーンの混乱やエネルギー資源の高騰を招いており、世界的なインフレや常態化する円安の影響による更なる物価上昇も懸念され、景気の先行きは依然として予測困難な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費行動がコロナウイルス感染症拡大前の状況に戻り、コスト上昇に対する価格改定の機運が高まり、各社売上高は回復へと向かっておりますが、来店客数回復に伴う労働力の不足や人件費、求人費の上昇、慢性化している原材料費や配送費の高騰などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

次期につきましては、当事業年度と同じく「お客様に喜んで貰う」を全社スローガンとして掲げ、当社の経営ビジョンである300店舗の出店と47都道府県への店舗展開の実現に向けて、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）向上、人材採用と育成、労務環境整備と定着率向上、新規出店と改装、効率的な購買活動と食材の安定供給に関する各課題に対して方策を立て、計画的に取り組みを進めてまいります。

主な方策に関しましては、以下の通りとなります。

- ・QSC向上…SVの増員と店舗臨店回数増加による指導強化、衛生面の管理強化、インナーコンテストの実施
- ・採用・育成…特定技能人材の採用、新卒採用の拡充、早期店長昇格を目的としたキャリア採用の強化、経営理念・行動指針の浸透、研修体制の拡充、各種トレーニングツールの積極的活用
- ・労務環境…健康経営の実現と人間ドック受診費の会社負担継続、コンプライアンス遵守と長時間労働者の産業医面談の実施、人事労務面のインフラ整備と情報管理の向上、福利厚生による将来の資産形成フォロー
- ・出店・改装…山岡家業態10店舗の新規出店、売上好調なエリアへのドミナント出店強化、西日本エリアの出店候補地選定強化、バックヤードの設備増設
- ・購買活動…豚骨の備蓄増強、主要食材の年間仕入スケジュール構築、食材の安定供給に向けた仕入先との連携強化、農業事業の課題取り組みと拡大

これらの施策により、通期として売上高30,000百万円、営業利益は2,279百万円、経常利益は2,350百万円、当期純利益は1,572百万円と計画しております。

なお、2025年1月期から3年間の中期経営計画につきましては、現在数値の更新を進めており、決定次第、速やかに開示を行う予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,603	2,774,994
売掛金	119,446	581,448
店舗食材	578,339	1,171,936
仕掛品	7,959	10,410
原材料及び貯蔵品	77,503	75,438
前払費用	128,043	159,874
その他	37,680	70,007
流動資産合計	3,081,576	4,844,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,138,794	6,741,477
減価償却累計額	△3,865,750	△4,091,138
建物(純額)	2,273,044	2,650,339
構築物	1,573,298	1,716,724
減価償却累計額	△1,070,152	△1,149,505
構築物(純額)	503,146	567,219
機械及び装置	345,691	465,177
減価償却累計額	△234,863	△275,704
機械及び装置(純額)	110,827	189,473
車両運搬具	47,727	54,277
減価償却累計額	△41,614	△51,669
車両運搬具(純額)	6,112	2,608
工具、器具及び備品	514,829	638,206
減価償却累計額	△374,025	△319,297
工具、器具及び備品(純額)	140,803	318,909
土地	867,061	906,631
リース資産	12,986	34,529
減価償却累計額	△9,343	△11,784
リース資産(純額)	3,643	22,744
建設仮勘定	127,249	87,757
有形固定資産合計	4,031,888	4,745,683
無形固定資産		
借地権	25,933	25,933
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	17,291	50,077
無形固定資産合計	46,706	79,491
投資その他の資産		
投資有価証券	25,847	37,315
長期前払費用	66,641	88,915
繰延税金資産	291,842	421,510
敷金及び保証金	591,652	581,654
保険積立金	324,220	360,747
その他	2,576	4,149
投資その他の資産合計	1,302,781	1,494,293
固定資産合計	5,381,376	6,319,468
資産合計	8,462,952	11,163,578

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,742	785,202
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	666,892	635,129
1年内償還予定の社債	270,000	248,000
リース債務	1,819	5,142
未払金	1,280,056	1,733,453
未払法人税等	216,544	730,986
未払消費税等	263,109	557,636
契約負債	319,908	437,684
資産除去債務	-	2,922
その他	12,313	14,062
流動負債合計	3,670,387	5,150,219
固定負債		
長期借入金	1,554,290	1,365,509
社債	640,000	578,000
リース債務	2,242	18,642
資産除去債務	9,213	10,620
役員株式給付引当金	66,363	75,265
その他	58,587	98,660
固定負債合計	2,330,696	2,146,698
負債合計	6,001,083	7,296,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金		
資本準備金	306,932	306,932
その他資本剰余金	34,195	34,195
資本剰余金合計	341,127	341,127
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,893,523	3,286,145
利益剰余金合計	1,893,923	3,286,545
自己株式	△103,464	△101,358
株主資本合計	2,457,419	3,852,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,449	14,513
評価・換算差額等合計	4,449	14,513
純資産合計	2,461,869	3,866,660
負債純資産合計	8,462,952	11,163,578

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	18,676,671	26,494,136
売上原価		
店舗食材期首棚卸高	538,390	578,339
当期店舗食材製造原価	23,239	44,266
当期店舗食材仕入高	5,384,734	8,475,251
合計	5,946,364	9,097,857
他勘定振替高	166,518	268,294
店舗食材期末棚卸高	578,339	1,171,936
売上原価合計	5,201,507	7,657,626
売上総利益	13,475,164	18,836,509
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,650	115,650
給料及び手当	2,245,369	2,890,870
雑給	3,857,391	5,647,814
法定福利費	643,296	858,074
退職給付費用	46,688	53,064
役員株式給付引当金繰入額	24,926	11,815
福利厚生費	34,909	52,967
広告宣伝費	296,630	414,776
旅費及び交通費	189,847	240,559
水道光熱費	2,148,989	2,232,235
賃借料	26,394	29,359
地代家賃	875,087	909,467
保険料	45,150	46,852
消耗品費	414,383	559,298
衛生費	241,838	298,544
支払手数料	255,632	432,962
減価償却費	428,970	559,018
その他	1,063,896	1,419,435
販売費及び一般管理費合計	12,961,053	16,772,766
営業利益	514,110	2,063,742
営業外収益		
受取利息	2,156	2,005
協賛金収入	3,796	5,958
受取保険料	19,348	10,074
受取賃貸料	14,329	15,786
受取手数料	55,201	69,008
その他	10,276	6,227
営業外収益合計	105,109	109,061
営業外費用		
支払利息	26,706	29,121
社債利息	2,954	3,834
社債発行費	3,217	3,617
その他	3,821	3,441
営業外費用合計	36,699	40,013
経常利益	582,520	2,132,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93	27
資産除去債務戻入益	1,195	-
新株予約権戻入益	7,726	-
助成金収入	131,403	-
違約金収入	6,652	-
特別利益合計	147,071	27
特別損失		
固定資産除却損	4,360	21,882
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,208	-
減損損失	75,281	14,776
特別損失合計	81,849	36,658
税引前当期純利益	647,741	2,096,158
法人税、住民税及び事業税	287,343	794,600
法人税等調整額	△53,395	△131,069
法人税等合計	233,947	663,530
当期純利益	413,794	1,432,628

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,563	27.5	16,586	35.5
II 労務費		15,195	48.7	22,706	48.6
III 経費		7,439	23.8	7,423	15.9
当期総製造費用		31,198	100.0	46,717	100.0
仕掛品期首棚卸高		-		7,959	
合計		31,198		54,677	
仕掛品期末棚卸高		7,959		10,410	
当期店舗食材製造原価		23,239		44,266	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	3,563	3,613
消耗品費	1,282	611

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	321,588	302,688	34,195	336,883	400	1,657,427	1,657,827
会計方針の変更による累積的影響額						△137,780	△137,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	321,588	302,688	34,195	336,883	400	1,519,647	1,520,047
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	4,244	4,244		4,244			
剰余金の配当						△39,917	△39,917
当期純利益						413,794	413,794
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,244	4,244	-	4,244	-	373,876	373,876
当期末残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	1,893,523	1,893,923

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△103,406	2,212,892	△1,563	△1,563	16,210	2,227,539
会計方針の変更による累積的影響額		△137,780				△137,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	△103,406	2,075,111	△1,563	△1,563	16,210	2,089,759
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		8,489				8,489
剰余金の配当		△39,917				△39,917
当期純利益		413,794				413,794
自己株式の取得	△57	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,012	6,012	△16,210	△10,197
当期変動額合計	△57	382,307	6,012	6,012	△16,210	372,110
当期末残高	△103,464	2,457,419	4,449	4,449	-	2,461,869

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	1,893,523	1,893,923
当期変動額							
剰余金の配当						△40,006	△40,006
当期純利益						1,432,628	1,432,628
自己株式の取得							
株式給付信託による自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,392,621	1,392,621
当期末残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	3,286,145	3,286,545

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△103,464	2,457,419	4,449	4,449	-	2,461,869
当期変動額						
剰余金の配当		△40,006				△40,006
当期純利益		1,432,628				1,432,628
自己株式の取得	△322	△322				△322
株式給付信託による自己株式の処分	2,427	2,427				2,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,063	10,063		10,063
当期変動額合計	2,105	1,394,726	10,063	10,063	-	1,404,790
当期末残高	△101,358	3,852,146	14,513	14,513	-	3,866,660

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	647,741	2,096,158
減価償却費	432,533	562,631
減損損失	75,281	14,776
新株予約権戻入益	△7,726	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,926	11,815
受取利息及び受取配当金	△2,716	△2,621
助成金収入	△131,403	-
支払利息	29,661	32,955
社債発行費	3,217	3,617
固定資産除売却損益(△は益)	4,267	21,855
資産除去債務戻入益	△1,195	-
売上債権の増減額(△は増加)	△79,701	△462,002
棚卸資産の増減額(△は増加)	△86,584	△593,983
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26,443	△51,241
長期前払費用の増減額(△は増加)	13,930	△22,273
仕入債務の増減額(△は減少)	119,880	225,460
その他の流動負債の増減額(△は減少)	546,100	946,676
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6,316	3,000
小計	1,555,454	2,786,825
利息及び配当金の受取額	2,716	2,621
利息の支払額	△29,532	△33,122
法人税等の支払額	△299,015	△314,398
助成金の受取額	131,403	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,024	2,441,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,001	△36,001
有形固定資産の売却による収入	93	37
有形固定資産の取得による支出	△1,223,157	△1,240,483
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△40,042
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△29,545	△52,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,113	△1,368,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	52,000	△80,000
長期借入れによる収入	1,300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△662,601	△720,544
社債の発行による収入	196,782	196,382
社債の償還による支出	△315,000	△284,000
割賦債務の返済による支出	△30,420	△36,507
リース債務の返済による支出	△1,729	△1,819
株式の発行による収入	5	-
自己株式の取得による支出	△57	△322
配当金の支払額	△39,679	△39,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,299	△466,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568,211	606,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,390	2,027,601
現金及び現金同等物の期末残高	2,027,601	2,633,990

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末は83,197千円、51,400株、当事業年度末は80,769千円、99,800株であります。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
1株当たり純資産額	502.62円	1株当たり純資産額	788.97円
1株当たり当期純利益	84.50円	1株当たり当期純利益	292.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益(千円)	413,794	1,432,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,794	1,432,628
期中平均株式数(株)	4,897,154	4,899,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,562	－
(うち新株予約権)	(2,562)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

4. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度において102,800株、当事業年度において99,800株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度において102,800株、当事業年度において100,936株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年4月30日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,028,200株
今回の分割により増加する株式数	5,028,200株
株式分割後の発行済株式総数	10,056,400株
株式分割後の発行可能株式総数	39,504,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年4月15日(月曜日)
基準日	2024年4月30日(火曜日)
効力発生日	2024年5月1日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
1株当たり純資産額	251.31円	1株当たり純資産額	394.48円
1株当たり当期純利益	42.25円	1株当たり当期純利益	146.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年5月1日をもって、当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

定款の変更内容は下記のとおりです。(下線部分に変更箇所となります)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,752,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,504,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2024年5月1日(水曜日)

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産状況

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	44,266	190.5
合計	44,266	190.5

(注) 1 金額は、製造原価により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
	売上金額(千円)	構成比(%)	売上金額(千円)	構成比(%)
ラーメン事業				
北海道	4,979,051	26.7	6,610,356	25.0
茨城県	1,964,504	10.5	2,647,418	10.0
栃木県	964,372	5.2	1,318,017	5.0
埼玉県	1,721,568	9.2	2,336,277	8.8
千葉県	1,887,057	10.0	2,712,357	10.2
群馬県	870,235	4.7	1,179,284	4.5
東京都	183,913	1.0	259,726	1.0
宮城県	443,303	2.4	632,947	2.4
静岡県	793,997	4.3	1,072,091	4.0
福島県	365,152	2.0	551,607	2.1
神奈川県	471,461	2.5	693,706	2.6
岐阜県	74,078	0.4	109,361	0.4
山梨県	427,268	2.3	555,042	2.1
山形県	146,013	0.8	225,352	0.9
愛知県	738,619	4.0	1,070,576	4.0
三重県	285,398	1.5	426,272	1.6
長野県	298,479	1.6	452,289	1.7
岩手県	137,136	0.7	218,129	0.8
秋田県	236,473	1.3	338,441	1.3
青森県	343,845	1.8	528,120	2.0
富山県	117,206	0.6	154,257	0.6
石川県	97,394	0.5	193,352	0.7
兵庫県	195,503	1.0	305,973	1.2
福岡県	86,983	0.5	304,358	1.1
新潟県	399,774	2.1	604,139	2.3
福井県	94,858	0.5	161,360	0.6
岡山県	142,809	0.8	195,388	0.7
山口県	58,490	0.3	143,071	0.5
広島県	—	—	252,537	1.0
滋賀県	—	—	107,766	0.4
その他	151,716	0.8	134,555	0.5
総合計	18,676,671	100.0	26,494,136	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。